

**平成 28 年度**  
**大阪府地域医療介護総合確保基金計画**  
**に関する事後評価**

**令和 3 年 11 月**  
**大阪府**

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業	【総事業費】 4,176,369 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域 堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	府内各病院	
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想を踏まえ、二次医療圏ごとに、令和7年に過剰となる病床機能から不足する病床機能へ転換する病院の取り組みの促進が必要	
	アウトカム指標： 急性期、慢性期病床機能から不足する回復期病床機能への転換数 119 病床→9000 病床（27 年度→37 年度までの目標） <hr/> （延長期間に係る目標） 令和2年度基金計画分とあわせて、急性期病床、慢性期病床から回復期病床への病床転換を図る。 病床転換数：回復期 744 床	
事業の内容（当初計画）	○事業目的 病床の機能分化・連携を推進するため、急性期、慢性期の病床から地域包括ケア病床等へ転換し、急性期病床や地域の診療所からの患者の受け入れを行うことができるようにするため、病床の転換を行う。 ○概要 急性期、慢性期の病床から地域包括ケア病床等への転換。 重症度、医療、看護の必要が高い患者を受け入れるための処置に必要な医療器具の整備、在宅復帰へ対応できるリハビリを行う場所の整備を行う。 ○内容 急性期、慢性期病床から地域包括ケア病床等に転換するための改修等に対する補助。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・改修工事費：333万3千円（1床あたり）</li> <li>・新築・増改築費：454万円（1床あたり）</li> </ul> 補助割合 1 / 2	

	<p>○補助対象 急性期、慢性期病床から地域包括ケア病床等に転換するため必要な改修工事費、備品購入費。(備品購入のみの場合は対象外)</p> <p>○執行方法 府内各病院へ補助。</p>
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>急性期病床、慢性期病床から回復期病床へ転換した医療機関数 (H27 累計: 3 医療機関 → H28 予定: 10 医療機関)</p> <hr/> <p>(延長期間に係る目標) 令和2年度基金計画分とあわせて、急性期病床、慢性期病床から回復期病床への病床転換を図る。</p>
アウトプット指標 (達成値)	<p>① 整備対象: 8 病院 ② 整備対象: 1 病院</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できなかった <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できた</span> ⇒262床が「回復期」病床へ転換(複数年度事業を含む)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>①本事業により、「回復期」病床への転換を行う病院の取組みを支援することができた。</p> <p>②本事業の実施により、急性期病床の10%以上の削減が見込まれ、府内における病床機能の適正化が図られる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>①府内の全病院を対象に病床機能転換の意向調査を行い、転換予定の病院に対し必要であれば個別に相談会を行い、効率的かつ効果的に事業を進めている。</p> <p>②府ホームページへの掲載や医師会・病院団体等を通じた府内の病院に対して本事業の周知など、効率的に事業を進めている。</p>
その他	<p>H28: 102,571,000 円 H29: Δ259,546 円 R2: 91,162,000 円</p>

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 地域医療機関 ICT 連携整備事業	【総事業費】 240,712 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	ICT を活用した地域医療情報ネットワークを構築することにより、病院・診療所間の切れ目のない医療情報連携が可能となり、病診連携の推進による在宅医療への復帰促進につながる。よって、ICT 連携整備は圏域内に必要な医療機関の病床機能分化・連携の推進に必要。	
	アウトカム指標：逆紹介患者率の増加 0%→5%増加 (27年度→29年度まで)  (延長期間に係る目標) 令和2年度基金計画分とあわせた連携ネットワークへの参加医療機関数：100 か所 (R2)	
事業の内容 (当初計画)	地域診療情報ネットワークの導入や拡充に必要な機器整備、システム導入費・改修費等の初期経費を支援する。 〔対象〕 医療機関 〔箇所〕 15ヶ所 〔補助上限〕 20,000 千円/箇所 〔経費〕 システム導入費 (サーバー導入費、工事費等)、既存システム改修費 〔執行方法〕 医療機関へ補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域医療機関 ICT 連携整備数：15 か所 (H27 累計:7 か所 → H28 累計:22 か所)  (延長期間に係る目標) 令和2年度基金計画分とあわせて、連携ネットワークの整備を図る。 連携ネットワーク整備数：10 か所 (R1 累計：32 か所 → R2 累計：42 か所)	
アウトプット指標 (達成値)	R2 年度実施 連携ネットワーク整備数：7 か所	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          観察できなかった <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できた</span>          ⇒ 令和2年度：66か所</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          病院の医療情報を診療所が共有し、地域全体で患者を診るための患者情報共有ネットワークが構築されることで、病院から在宅医療へ切れ目のない医療提供体制が整備される。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          対象事業者が既にシステムを導入している医療機関と連携することにより、病診連携だけではなく、病病連携の推進にも一定の効果がある。</p>
その他	<p>H28：142,459,000円          H29：△372,610円          R2：36,107,000円</p>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 4,280,933千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成28年4月1日から令和3年3月31日（令和2年度分）	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。	
	アウトカム指標：要介護認定者数538,158人（令和2年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。	
事業の内容（当初計画）	<p>地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <p>⑤新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、第7期大阪府高齢者計画において予定している地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p style="text-align: right;">（平成30年度）⇒（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 3,539床 → 4,551床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 10,848床 → 11,968床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 3,395人/月→4,256人/月 (サービス量)</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 887人/月→1,453人/月 (サービス量)</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<p style="text-align: center;">（令和元年度）⇒（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 3,643床 ⇒ 3,828床</li> <li>・認知症高齢者グループホームの整備 11,577床 ⇒ 11,862床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所の整備 3,854人/月 ⇒ 3,976/月</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備</li> </ul>	

	831 人/月 ⇒ 973/月
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: (要介護認定者数 538, 158 人 (令和 2 年度推計) に対応した地域包括ケアシステムを構築する。</p> <p>観察できた →特別養護老人ホーム (広域型含む) の待機者減 (令和 2 年 4 月 8, 313 人→令和 3 年 4 月 7, 731 人)</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  地域密着型特別養護老人ホームについて 3, 643 床 (令和元年度) から 3, 828 床 (令和 2 年度) に増加し、地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。</p>
その他	